



「どもがまんなか元年」

全日本私立幼稚園連合会会長

吉田敬岳

あけましておめでとうございます。本年も全国のすべての子どもたちとそのご家族にとって幸せに満ちた年になりますよう、また全国の私立幼稚園が理事長・園長先生をはじめ、教職員の皆様が協力し合つて素晴らしい保育と教育を実践され、充実・発展されますことを心からお祈り申しあげます。

さて、今の日本の子どもたちは幸せでしょうか？子どもたちが置かれている状況や環境は、健やかな心と体を育むのに足るものでしょうか？おとなたちは、子どもたちのことを真剣に考えているでしょうか？経済優先で走ってきた日本は、結果として、物質的には豊かになりましたが、いつの間にか子どもが豊かに育つために不可欠な家庭や地域、自然といった環境を弱らせ、その弊害が子どもの育ちを脅かしています。

子どもが豊かに育つためには豊かな環境が必要です。そのためにはすべてのおとなが、

子どもの立場に立つて考える。そのような子どもの物差しが大事なのではないでしょうか。子どもの物差しで、世の中の仕組みを再構成することが必要ではないでしょうか。

すべてのおとなが、子どもの物差しを持てるような運動をぜひ始めたい。そのような思いの中から、全国の先生や保護者の方からお知恵をいただき、昨年スタートいたしましたのが「どもがまんなかプロジェクト」です。子どもをまん中にして、みんなに笑顔が広がり、みんなが一緒に育ち合う。すべてのおとなが子どもに関心を持ち、子どもの立場で物事を発想する。おとの都合や利益にとらわれず、子どもの立場に立つて現状を見直し、子ども第一で物事を考えていく。このプロジェクトはそんな環境づくりを進めるための一歩です。

最後に、全国八千の全日私幼連加盟の幼稚園の先生方、二百八十万人の保護者の皆様、そして子どもを取り巻くすべての関係者の皆様とともに心を一つにして頑張りたいと存じます。ご指導ご協力の程、よろしくお願ひ申しあげます。

(名古屋市・自由ヶ丘幼稚園)

★平成二十二年度政府予算案成立に寄せて

幼児教育・私学助成の大切さを訴え続ける

全日私幼連政策委員長 田中辰実

平成二十二年度の政府予算対策活動についての概要をお知らせいたしました。

昨年、新政権が成立し新たな予算対策活動を余儀なくされました。例年であれば、六月末の骨太方針から八月の概算要求で数字が出され、その後年末の予算活動を実施していくました。今回は概算要求が十月に見直され、文部科学省予算案の幼稚園就園奨励費補助については子ども手当導入等の関係もあり、園児保護者の行なう仕分け事業に幼稚園関係予算

所得階層別の国基準額について、補助を低所得者層に重点化する一方、年収が三百六十万円から六百八十万円の第四階層については、補助額を大幅に減額（六万二千二百円を二万五千円にする内容になつて）ました。この概算が出されるまで文部科学省幼児教育課、私学助成課とも大臣、副大臣、大臣政務官の許可なく概算額を公開することもできず、状況としては、行政刷新会議が

文部科学大臣、副大臣、大臣政務官の出身都道府県団体長と連携して就園奨励費の第四階層の大額な減額の見直しについて陳情活動を行ないました。そんな中、PTA全国大会では、来賓として文部科学副大臣の鈴木寛氏を迎へ、保護者五百人とともに幼稚園教育、家庭教育の大切さを訴えた宣言文を採択しました。

★お知らせ

経営実態調査報告をホームページに掲載

全日本幼稚園の経営研究委員会では、平成二十一年度の私立幼稚園経営実態調査報告をまとめました。私立幼稚園経営実態調査報告は全日本私

幼稚園のホームページからダウンロードできますので、活用ください。

十一月末は、本来なら予算対策の

本番となる時期でしたが、今回は予算編成がいつ仕上がるかわからない状況のもと、文部科学省や関係国会議員等と接触を行ない、幼児教育、私学助成の大切さを訴える運動を開きました。

ようやく決着したのが十二月二十八日の午後。文部科学省から経常費、預かり保育、特別支援教育経費の単価は前年度と同額の連絡が入りました。その後、濱谷幼児教育課理事会等で協議を行ない、就園奨励費の第四階層は、私立幼稚園児数の約半数（五十九万人）を占めているため、保護者、私立幼稚園にとって大きなマイナスとなるとの判断から、全日私幼連あげて復活活動を行ないました。

今後、地方交付税措置額の予算及び幼保一体化を含めた保育制度改革の動向を見据えながら、慎重に対応をしてまいりたいと思います。今年は、年明け早々、私立幼稚園の大きな分岐点となることが予想されます。全日本私幼連一丸となって取り組んでいくことがますます大切になります。本年も何卒ご指導、ご協力をよろしくお願い申しあげます。

(石川県白山市・ちよの幼稚園)

私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）

園児一人当たり単価は前年同額の22,587円

預かり保育、特別支援教育経費単価も前年同額の据え置き

幼稚園就園奨励費補助 204億1,700万円（0.1%増）

平成二十二年度の政府予算案は、十二月二十五日の閣議で了承されました。

政権交代後の十月に発表された新たな概算要求において幼稚園就園奨励費補助の第四階層減免単価が大幅に削減されるという衝撃的な方向性が示されたことを皮切りに、その後十一月に行なわれた国の事業仕分けでは当初、就園奨励費補助や経常費助成費補助までもその俎上に上る危険性が極めて強かつたため、全日私幼連執行部では私立幼稚園が果たしていいる社会的役割と重要性などを改めて関係方面に強く訴えるとともに、情報収集・対応に追われながら予算対策運動を展開しました。平成二十二年度の私立幼稚園関係の予算案の概要是次のとおりです。

■私立高等学校等経常費助成費等補助

幼稚園から高校までの総額は全体的に厳しい査定が行なわれました。が、園児一人あたり単価では、一種免許状保有の促進分、財務状況の改善支援分を含め、前年度と同額の二万一千五百八十七円となりました。

これから地方交付税の措置額が算定されていきますので、措置額の決定まで目が離せない状況です。

特別補助は、一千三百万円増（前年度比〇・二%アップ）の七十三億五千万円となりました。この内、「教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）」は四十四億四百万円、「幼稚園特別支援教育経費」は二十九億四千六百万円となりました。

なお、「子育て支援推進経費」のうち「預かり保育推進事業」につきましては、預かり保育の基礎単価は前年同額。「幼稚園の子育て支援活動の推進」につきましても単価は前年同額となりました。

「幼稚園特別支援教育経費」は、前年から二億二千六百万円増（前年度比八・三%アップ）の二十九億四千六百万円。園児一人あたり単価は前年同額の三十九万二千円で、対象人数は前年同様の二人以上です。

■幼稚園就園奨励費補助

総額は前年度から二千万円（前年度比〇・一%アップ）増えて二百四億一千七百万円になりました。減免単価については低所得者への給付の

重点化が図られ、第一階層から第三階層までについては六万六千五百円から一万七千六百円の単価増。第四

階層は一万八千六百円の単価減となりました。また、第二子以降で小学校一～三年に在学する兄姉を有する園児の保護者負担については、第二子〇・七五（前年度〇・九）となり、一部改定が図られました。

■私立幼稚園施設整備費補助

私立幼稚園施設整備費補助は、二億一千九百万円減の八億七千八百万円（前年度比二〇・〇%減）となりました。

■幼稚園教育理解推進事業／幼稚園教育の改善充実調査研究及び幼稚園教育理解推進事業／幼稚園教育の改善充実調査研究七千五百万円。

幼稚園教育理解推進事業三千四百万円がそれぞれ計上されました。



私立幼稚園を応援してください

た、関係国会議員の先生方、関係省庁の皆様には御礼申しあげます。この後、地方交付税措置額が決まる私立幼稚園関係予算案がすべて決まります。関連資料は四ページに掲載しました。

平成22年度幼児教育関係予算額（案）の概要

(単位：百万円)

区分	前年度 予算額 (案)	平成22年度 予算額 (案)	比較増△減	備考
幼児教育関係予算総額	20,515	20,526	12	
1. 幼稚園就園奨励費補助	20,397	20,417	20	※21年度→22年度

・低所得者への給付の重点化

	(H21)	(H22)	(対前年度比)
I 生活保護世帯	153,500円	220,000円	(66,500円増)
II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	153,500円	190,000円	(36,500円増)
III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	(116,300円)	190,000円	(73,700円増))
IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	88,400円	106,000円	(17,600円増)

※私立幼稚園の補助単価（第1子）について掲げている。

※保育料から補助単価を差し引いた額が保護者の実負担額（保育料の全国平均は299,000円）

※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。

・第2子の保護者負担の軽減

(兄・姉が小1～小3の場合)	第2子 : [0. 9] → [0. 75]
	第3子以降 : [0. 0] (無償) → [0. 0] (無償)
(兄・姉が幼稚園児の場合)	第2子 : [0. 5] (半額) → [0. 5] (半額)
	第3子以降 : [0. 0] (無償) → [0. 0] (無償)

※第1子の保護者負担割合を[1. 0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合

2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	36	34	△2	・幼稚園教育理解推進事業	36百万円→34百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	82	75	△7	・幼児教育の改善・充実調査研究	82百万円→75百万円
4. 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業	-	-	-	※平成20年度2次補正予算及び平成21年度補正予算において「安心こども基金」創設に必要な経費を計上 (事業期間：平成22年度まで) ・平成20年度2次補正予算 4,133百万円 ・平成21年度補正予算 6,825百万円	

【参考】					
1. 私立幼稚園施設整備費補助	1,097	878	△219	※公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」の内数 78,354百万円	
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	33,533	31,722	△1,811		
（ア）一般補助	26,196	24,372	△1,824		
（イ）特別補助	7,337	7,350	13	1. 子育て支援推進経費 4,617百万円→4,404百万円 ・預かり保育推進事業 3,467百万円→3,254百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,720百万円→2,946百万円	

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。

保育分野の制度・規制改革で 幼保一体化を検討

政府

ニュースのひろば

含め、制度設計の中で検討する。

政府は十一月八日「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を閣議決定しました。幼保一体化に関する内容が盛り込まれ、平成二十二年前

半を中途に検討を進めるとしています。関連部分の抜粋は次の通り。

6. **一国民潜在力** の發揮

を通じて、国民の潜在力の発揮による景気回復を目指す。(1)「制度・規制改革プロジェクト(仮称)」(2)「新しい公共」推進プロジェクト(仮称)」(3)「働く人の休暇取得推進プロジェクト(仮称)」

(1) 「制度・規制改革プロジェクト(仮)

これまで大きな岩盤に突き当たり、停滞していた制度・規制改革に正面から取り組む。

(ア) 利用者本位の保育制度に向けた抜本的な改革▼利用者と事業者の間の公的契約制度の導入、保育に欠ける要件の見直し、利用者補助方式への転換の方向など、利用者本位の制度を実現する。また、保育料設定の在り方について、水準の在り方も

全日私幼連では、原口一博総務大臣等に対し、平成二十二年度の地方財政において私立幼稚園に対する特段の配慮をお願いする要望を行ないました。要望書は六ページに掲載しました。

地方財政措置について 総務省へ要望

○幼保一体化を含めた保育分野の制
では、行政刷新会議において下記を
含む重点テーマを設定し、その実現
に向け積極的に取り組む。

基準による指定制度の導入を検討する。▼また、施設整備補助の在り方運営費の使途範囲・会計基準等の見直しについても、制度設計の中で検討する。

（イ）イコールフツティングによる
株式会社・NPOの参入促進▼株式



新刊！ 幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円（税別）
幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。



幼稚園における 道徳性の 芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

ひかりのくに株式会社

- 本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
- 支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

平成 21 年 12 月 28 日

総務大臣
原 口 一 博 様

全日本私立幼稚園連合会
会長 吉田 敬岳

平成 22 年度私立幼稚園に係る地方財政措置についての要望

私立幼稚園教育の振興につきまして日頃から格別のご高配をいただき感謝申し上げます。

現在、私立幼稚園には全国幼稚園児の約 8 割が就園し、地域の幼児教育の中核的な役割を担っております。

幼児教育の将来の無償化に向けて保護者負担の段階的軽減を図っていくことが明記されたところであります。

しかしながら、地域の私立幼稚園をめぐる経営環境は極めて厳しく、園児の減少が止まらない中で、教員資質の維持・向上、預かり保育や子育て支援等、地域が求めるニーズへの対応を迫られています。

つきましては、地方公共団体の財政も大変厳しい状況にあることは存じますが、平成 22 年度における地方財政措置にあたりまして、私立幼稚園教育の充実と保護者負担軽減の見地から、下記事項の実現について、格別のご高配を賜りますようお願い申しあげます。

記

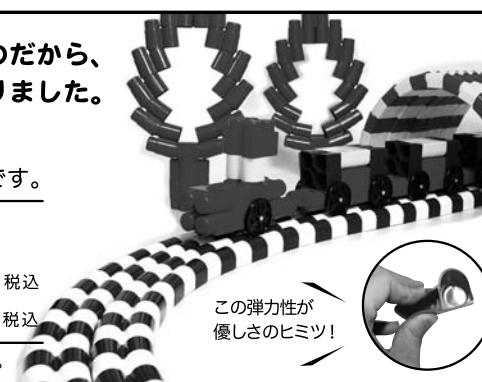
- 1 都道府県による私立幼稚園に対する経常費補助制度の要となつてゐる園児一人当たりの地方交付税措置単価の充実を図っていただきたいこと
- 2 市町村による幼稚園就園奨励費補助に対する地方交付税措置の拡充を図っていただきたいこと
- 3 認定こども園整備に対する地方財政措置の充実を図っていただきたいこと

B ブロック
Bブロック 子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト
HDF0215 セット ¥40,950 税込
HDF0216 バラ ¥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



- Bブロックソフトの特長**
割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ
- 落としても大きな音がしません。
- 軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

ジャクエツ

ミャンマー大型サイクロン

中国四川省大地震に対する

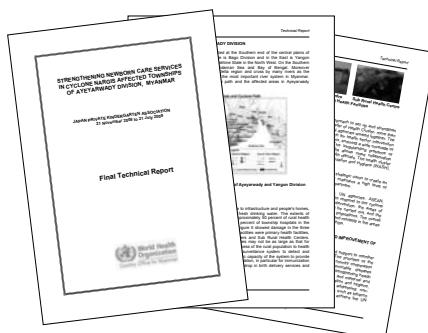
義捐金活動最終報告(概要)

全日私幼連は、ミャンマー大型サイクロン及び中国四川省大地震で被災を受けた子どもたちのために義捐金活動を行ない、皆様から寄せられた義捐金はWHO本部を通じて被害の大さきかつた地域の子どもたちのために広く活用されました。WHO本部から報告書が届きましたのでその概要(翻訳)を紹介いたします。皆様の温かいご支援に心から御礼申しあげます。

中国・四川省におけるWHO緊急保健活動へのサポートに関する

トレーニングは二〇〇九年の三月から六月にかけて行なわれ、幼稚園・小学校の教員約三百名と保護者百名が参加した。四川省・綿陽第三病院のメンタルヘルスセンターから派遣された専門医の指導の下、教師たちがよりよく現状を理解し、子どもたちのメンタルヘルスに関していかに重要な役割を担っているかを自覚し、そのうえでサポートのためのテクニックを身につけるものであつ

た。トレーニング後のアンケートでは、大多数の参加者が有意義かつ満足できる内容であったと回答した。また、同年九月に安県市内の二園を対象に行われた専門医による事後評価では、トレーニング参加後の教師が子どもたちの問題に対し適切な判断・処置ができるようになり、メンタルサポート能力が改善されたことが確認された。



▲ WHO本部からの報告書 (全28ページ)

四川大地震の被害を受けた綿陽市安県では、教師や保護者が被災後の子どもたちのメンタルサポートに関する十分な知識を持つておらず、適切なトレーニングが必要であった。このため全日私幼連からの寄付金は、教師が被災後の子どもたちのストレスに関して、より適切な対処をするための取り組みに充てられた。

ミャンマーでのサイクロン被災地における新生児ケアの強化について

ミャンマーでは、二〇〇六年にスタートした新生児ケアプログラムの中で、新生児死亡率を下げる計画を進めており、そのためにも特にこの度のサイクロン被害が最も大きかつたエーヤワディー管区内の三地区（ボガレイ・ラブツタ・モーラミヤイン）において、早急な妊娠・新生児ケアサービスの強化が必要であつた。

各トレーニングの後、モニタリングが組織され、参加者の知識・技術の定期的なチェックが行なわれている。

当該地区の医師・看護師・保健師らは、乳児の人形を用いて蘇生や縫合などを学ぶ五日間のトレーニングに参加し、終了後のテストにおいて知識・技術の確実な向上が見られた。同管区内・パテイン地区の病院では、保健師・助産師らが新生児のための基本的なニーズ（清潔な環境の確保・合併症の早期発見と治療等）に対応するため、マネキンでのロールプレイや実際の患者に対する臨床的なセッション等を含めたトレーニングが地区ごとに計三回実施された。また地域医療従事者のボランティアの中から選ばれた補助助産師らは、保健省の発行するマニュアルに基づき、助産師の援助を目的としたトレーニングを行なつた。

文部科学省だより

B 分科会

健康な心と体を育て、幼児が進んで食べようとする気持ちをもつためにはどのような環境の構成や教師のかかわりが必要か。

- ① 食べることの楽しさを感じるようになるためには具体的にはどのような環境の構成や教師のかかわりが必要か。
- ② 教育活動としての預かり保育において、家庭や地域での幼児の生活を考慮した活動を開くためにどのようなことに配慮したらよいか。

幼稚園教育理解推進事業は、幼稚園教育の一層の理解推進を図るために、新幼稚園教育要領の趣旨、教育課程、幼児期にふさわしい指導方法等に関して、中央及び都道府県において研究協議会を行うものである。

各都道府県における研究協議会においては、幼稚園教育要領の改訂内容について、一層の理解を深めることができるよう、平成二十一・二十一年度の二ヵ年にわたり、六つのテーマについて研究協議の場を設けて理解推進を図ることを目的に実施した。この協議会の成果を踏まえ、平成二十二年十一月十五・十六日の二日間にわたり、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて中央協議会が開催された。中央協議会は、当日、演題「これから的小学校との連携に期待する

こと」東京成徳大学教授・神長美津子氏の講演をはじめとして、全国から四百名を超える参加者が集い、各

分科会において、都道府県協議会の成果を発表、協議した。なお、ここでは、幼稚園教育理解推進事業の研究協議主題を示す。

A 分科会

幼児が互いにかかわりを深め、協同して遊ぶようになるためにはどのような環境の構成や教師のかかわりが必要か。

- ① 協同して遊ぶ経験を重ねていくには、入園から修了に至るまでの発達の見通しをどのようにもつていくとよいか。
- ② 幼児一人一人のよさを生かしながら協同して遊ぶようになるた

C 分科会

特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について

- ① 個々の幼児の障害の状態等に応じた適切な指導を行うためにはどのような工夫が必要か。
- ② 関係機関との連携を図り、適切な指導を計画的、組織的に行うためにはどのようなことに配慮すればよいか。

E 分科会

幼稚園・保育所・小学校との連携の在り方について

- ① 幼児と児童がともに意義ある交流をおこなうためにはどのようなことに配慮したらよいか。
- ② 幼稚園教員・保育士・小学校教員の相互理解を深めていくためにはどのような方策があるか。

F 分科会

幼稚園における学校評価

- ① 地域の実情に即した評価項目及び指標の立て方はどのようなものがあるか。
- ② 自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表の方法はどのように行えばよいか。

動・預かり保育

幼稚園における子育ての支援活動

- ① 子育ての支援活動における関係機関との連携を含め具体的な活動に当たってどのようなことに配慮したらよいか。
- ② 教育活動としての預かり保育において、家庭や地域での幼児の生活を考慮した活動を開くためにどのようなことに配慮したらよいか。

編集後記

二〇一〇年の幕

が明けました。新的一年あけましておめでとうございま

す。初詣はもう行かれたでしょう。今年は子どもにとって幸せな年になつてほしいですね◆昨年十二月二十二日に、鳩山首相が来年度税制改正の焦点として「子ども手当に所得制限は設けない。必要な人は自治体に寄与する仕組みを作る」と方針を示しました。保護者にとって、子ども手当は大変気になる政策だと思います。また、児童教育としても、教員免許更新制度や就園奨励費、少子化対策と課題は満載です。子どもたちの幸せや成長を願い力を合わせていく年だと思います◆さて、児童教育の充実のために家庭との連携も欠かせません。(財)全日本児童研究機構発行の「PTAしんぶん」は保護者に大変好評です。子どもの豊かな生活アンケートも実施しています。今年はぜひ北海道から沖縄まで全国の家庭で子どものために読まれる年になりますように。

(調査広報委員・梅澤眞理)

なめらかな 幼小の連携教育 新刊

—その実践とモデルカリキュラム

中教審の検討課題にも取り上げられ、今注目される幼小連携。子どもにとって望ましい幼小連携とはどのようなものかを追究し、モデルカリキュラムにまで高めた1冊。

■佐々木宏子 & 鳴門教育大学

学校教育学部附属幼稚園著

■定価 1,890円 (本体1,800円+税5%)

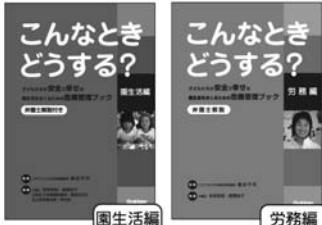
■A5判 192ページ

発行・発売 チャイルド本社

なめらかな
幼小の連携教育
—その実践とモデルカリキュラム



園の安全を考える!

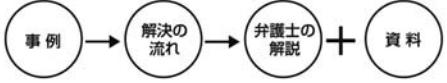


園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック



弁護士解説付き わかりやすい内容!



セット定価: 13,650円 (本体13,000円) ケース入り
セット内容: 〔園生活編〕B5判 328ページ / 〔労務編〕B5判 92ページ
〔資料CD-ROM〕for Windows

16-11223
◎お申し込みは貴園にお問い合わせ下さい
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研



○フレーベル館創立100周年記念出版○

THE保育-101の提言-Vol.1

無藤 隆/編著 2,100円 (本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。
これから保育を考えいくためのヒントが詰まった1冊。

100
フレーベル館
80周年

続刊予定

【豪華執筆陣】

小柴昌俊(物理学者)

椎名誠(作家)

田原総一朗(ジャーナリスト)

服部幸應(料理評論家)

坂東眞理子(評論家)

日野原重明(医師)

やなせたかし(絵本作家)

ほか多数

フレーベル館

<http://www.froebel-kan.co.jp/>

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

平成 21 年度（第 12 回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
島根県 松江市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の 4 つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	秋田喜代美（東京大学教授） 柴崎正行（東京家政大学家政学部児童学科教授） 岡健（大妻女子大学家政学部准教授） 田中雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長） 安家周一（大阪教育大学幼児教育学特講 1 特別講義講師、全日本私立幼稚園連合会副会長、学校法人あけぼの学園理事長） 安達謙（学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、元大阪薫英女子大学非常勤講師） 東重満（光塩学園女子短期大学非常勤講師、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長） 田中泰行（学校法人向南学園向南幼稚園理事長・園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員、元東京家政大学非常勤講師） 黒田秀樹（東筑紫短期大学講師、学校法人黒田学園きらきら星幼稚園理事長・園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長） 関章信（福島めいえ幼稚園理事長・園長、元福島大学講師、元福島学院大学講師） 齊藤善郎（豊橋創造大学短期大学部非常勤講師、岡崎女子短期大学非常勤講師、学校法人林丘幼稚園理事長・園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修研究委員） 宮下友美恵（静岡英和学院大学短期大学部非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師、学校法人静岡農田幼稚園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員）	12 時間	平成 22 年 2 月 6 日～平成 22 年 2 月 7 日	40 人	平 21-81345-00916 号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
大阪府 大阪市	前半は、○○式というような、様々な教育手法がマスコミで取り上げられる昨今であるが、「幼稚園は幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものである。」ということ、又、「自発的な活動としての遊び」ということを大切にした保育というものを改めて学ぶ機会としたい。後半は幼稚園における特別支援を考える上で重要なとなる保護者とのコミュニケーション、子どもとの向き合い方について学ぶ。	岡 健（大妻女子大学家政学部准教授） 上原 文（横浜市東部地域療育センター福祉相談室学校支援スタッフ主任ソーシャルワーカー、神奈川県立保健福祉大学特別研究員・非常勤講師） 安達 謙（学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、元大阪薫英女子大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 3 月 26 日	150 人	平 21-81345-58636 号



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構:作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

お申し込みは株世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社
〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

どのような研修に参加したかを記録し、教員としての資質向上をサポートします。

B6判 112ページ 定価700円(税込)

— 12 —

2010.1 / 私幼時報

4. 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度について

1 日本スポーツ振興センター

日本スポーツ振興センター（以下「センター」という）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）に基づき平成15年10月1日に設立された独立行政法人です。（日本体育・学校健康センターから移行）

2 災害共済給付制度とは

「災害共済給付制度」は、幼稚園の管理下で、災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生したときに、災害共済給付（医療費・障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行う、国・園設置者・保護者の三者による園児のための互助共済制度です。給付金の種類等は次の表のとおりです。

災害の種類	災害の範囲	給付金額
負傷	幼稚園の管理下の事故によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のもの	医療費 ・医療保険なみの療養に要する費用の額の4/10（そのうち1/10の分は、療養に伴つて要する費用として加算される分） ただし、高額療養費の対象となる場合は、自己負担となる額（所得区分により限度額が定められている。）に、「療養に要する費用月額」の1/10を加算した額 ・入院時食事療養費の標準負担額及び外来に係る薬剤一部負担額がある場合はその額を加算
疾病	幼稚園の管理下の行為によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のもののうち、文部科学省令で定めるもの 〔・幼稚園給食等による中毒　・ガス等による中毒　・熱中症　・溺水　・異物の嚥下　・漆等による皮膚炎　・外部衝撃等による疾病　・負傷による疾病〕	
障害	幼稚園の管理下の負傷及び上欄の疾病が治った後に残った障害で、その程度により1級から14級に区分される。	障害見舞金 3,770万円～82万円（通園中の災害の場合 1,885万円～41万円）
死亡	幼稚園の管理下の事由による死亡及び上欄の疾病に直接起因する死亡 突然死のもの 幼稚園の管理下において運動などの行為が起因あるいは誘因となって発生したもの	死亡見舞金 2,800万円（通園中の場合1,400万円） 死亡見舞金 1,400万円（通園中の場合も同額） 死亡見舞金 2,800万円

免責の特約

災害共済給付契約には、幼稚園の管理下における園児の災害について幼稚園の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、センターが災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で幼稚園の設置者の責任を免れさせる特約（免責の特約）を付けることができます。

この場合、幼稚園の設置者は、免責の特約についての共済掛金を負担することになります。

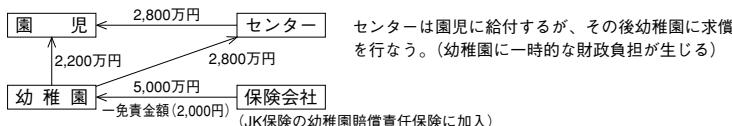
（共済掛金（園児一人当り）：年額270円（免責特約なし）、年額295円（免責特約付））

3 日本スポーツ振興センターと幼稚園賠償責任保険の関係

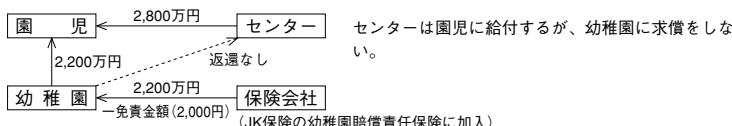
センターの災害共済制度に加入している園の場合 JK保険の幼稚園賠償責任保険との関係は、下記のようになります。

園児が園の管理ミスで死亡、5,000万円で示談した場合の保険金支払（例）

（イ）センターに免責特約なし（270円）で加入している場合



（ロ）センターに免責特約付（295円）で加入している場合



☆ センターでは幼稚園の管理下であれば疾病による突然死等も支払いの対象となっています。

本内容は平成20年4月現在の内容です。

注) 詳細は(独)日本スポーツ振興センターのホームページをご参照願います。

2. 引受保険会社：エース損害保険(株)

型 保険の種類		D型	C型	B型 天災付き	A型 天災付き
●園児の保護者が加入	■園児24保険 (こども総合保険)	・O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています ・熱中症危険担保特約がセットされています			
	死 亡	60万円	60万円	70万円	100万円
	後 遺 障 害	300万円	300万円	350万円	400万円
	入院(1日について)	3,300円	4,000円	5,000円	6,000円
	通院(1日について)	2,000円	2,500円	2,900円	3,800円
	育 英 費 用	63万円	100万円	100万円	130万円
	賠 償 責 任	3,000万円	5,000万円	7,000万円	1億円
	救援者費用	30万円	55万円	95万円	200万円
	葬祭費用(O-157)	300万円	300万円	300万円	300万円
保 険 料		5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

3. 引受保険会社：(株)損害保険ジャパン

型 保険の種類		D型	C型 天災付き	B型 天災付き	A型 天災付き
●園児の保護者が加入	■園児24保険 (普通傷害保険+こども総合保険)	・O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約(幼稚園管理下中のみ)がセットされています ・熱中症危険担保特約がセットされています			
	死亡・後遺障害	412.9万円	373.6万円	467.4万円	575.7万円
	熱中症・細菌性食中毒による死亡・後遺障害	379.5万円	341.7万円	435.5万円	543.8万円
	入院(1日について)	3,300円	4,000円	5,000円	6,000円
	通院(1日について)	2,000円	2,000円	2,900円	3,800円
	育 英 費 用	63万円	53万円	100万円	130万円
	賠 償 責 任(免責なし)	3,000万円	3,000万円	5,000万円	7,000万円
	救援者費用	30万円	55万円	135万円	255万円
	葬祭費用(O-157)	300万円	300万円	300万円	300万円
保 険 料		5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

3. 個別契約について

- ◆個別契約は、教職員、園児の保護者、PTA が加入する保険です。
- ◆引受保険会社によって、保険種類・型・補償内容が異なります。
- ◆各保険種類の内容については、引受保険会社の地区サービス代理店から説明を受けてください。
- ◆地区サービス代理店（現地代理店）から加入手続きの案内がなされますので、それに従い、教職員・園児の保護者・PTA に保険種類・型を選択していただくようご案内ください。

1. 保険金額 & 年間保険料表

1. 引受保険会社：東京海上日動火災保険(株) or 三井住友海上火災保険(株)

● 教 職 員 が 加 入	■ 24時間教職員傷害保険 (夫婦特約付帯 家族傷害保険) (職種級別 A)	死 亡	2,434万円	※被保険者ご本人が危険度の高い職業に就かれている場合、保険金を減額してお支払いすることがあります。
		～ 本後遺障害	12,000円	
		～ 入院日額 ^{*1}	6,000円	
		～ 通院日額		
		死 亡	2,000万円	
		～ 配偶者	9,000円	
		～ 入院日額 ^{*1}	4,000円	
		～ 通院日額		
		保 険 料	23,000円	

型 保険の種類	S 型	S 型 天災付き	D 型	D 型 天災付き	U 型	U 型 天災付き
● 園 児 の 保 護 者 ・	■ 園児 24 保険 (※) (職種級別 A)	死 亡	423万円	450万円	587万円	490万円
		～ 後遺障害	323万円	350万円	487万円	390万円
		熱中症・細菌性食中毒による死亡・後遺障害	入院日額 ^{*1}	3,700円	3,200円	5,000円
		入院日額 ^{*1}	3,700円	3,200円	5,000円	4,800円
		通院日額	2,500円	2,200円	3,500円	3,300円
		賠償責任 (記録情報限度額:500万円)	3,000万円	3,000万円	3,000万円	3,000万円
		葬祭費用 (O-157)	300万円	300万円	300万円	300万円
		保険料 1名当り	5,500円	6,000円	7,500円	8,000円
P T A が 加 入	■ PTA総合保険 /PTA団体傷害保険/ +PTA賠償責任保険 (児童・生徒賠償責任不担保特約付帯) 園児だけでなく PTA行事参加 中の保護者の方 (PTA会員の方) も補償されます。	PTA団体傷害保険とPTA管理者賠償責任保険をセットしたものです。				
		① PTA管理者賠償責任保険	② PTA団体傷害保険			
		●活動危険対人 1名につき	死亡・後遺障害 245.3万円 入院日額 ^{*1} 2,000円 通院日額 1,200円			
		1事故につき 2億円まで (免責金額1事故につき1,000円)				
		対物1事故につき 100万円まで (免責金額1事故につき1,000円)				
		●保管物危険対物、加害会員1名につき 10万円まで				
		保険期間通算 500万円まで				
		(免責金額1事故につき5,000円)				
		保険料	① 会員1世帯につき 8円 ② 会員1世帯につき 92円			
			PTA行事とは、日本国内において、PTAが企画・立案し主催または共催 ^(*) する行事で、PTA総会役員会等PTA会則（名称の如何を問いません）に基づく手続きを経て決定されたものをいいます。 (*) 共催する行事は、PTA団体傷害についてのみです。			

(※) 正式な保険種類の名称

(東京海上日動→普通傷害保険 + こども総合保険)
(三井住友海上→こども総合保険)

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

〈基本契約②〉

引受保険会社 ・東京海上日動火災保険(株) 又は 三井住友海上火災保険(株)	型 保険の種類		
■ 労災上乗せ保険 (労働災害総合保険) (法定外補償保険)		◇死亡・後遺障害 (*1) 1,000万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 2,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円	
		(*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日	
◆保険料 (教職員1名当り) 2,230円			
■ 教職員傷害保険 (就業中のみの危険担保 特約付帯普通傷害保険)	S型	D型	
	() 内は天災危険補償の場合		
	◇死亡・後遺障害 500万円 (429万円)	◇死亡・後遺障害 1,123.5万円 (748.3万円)	
	◇入院日額 ^{*1} 7,000円 (5,700円)	◇入院日額 ^{*1} 9,000円 (7,500円)	
	◇通院日額 4,600円 (3,800円)	◇通院日額 6,000円 (5,000円)	
	◇保険料 (教職員1名あたり) 天災危険補償なし 2,230円 (天災危険補償あり 3,150円)		
	◇保険料 (教職員1名あたり) 天災危険補償なし 3,320円 (天災危険補償あり 4,630円)		

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

引受保険会社 ・エース損害保険(株) 又は 株損害保険ジャパン	型 保険の種類	S型		D型
■ 労災上乗せ保険 (労働災害総合保険)		◇死亡・後遺障害 500万円 休業4日目以降 1日につき 1,000円 災害付帯費用 40・10・5万円		◇死亡・後遺障害 1,000万円 休業4日目以降 1日につき 2,000円 災害付帯費用 40・10・5万円
		◆保険料 (教職員1名当り) 1,440円		
■ 行事参加者の傷害保険 (行事参加者の傷害危険 担保特約付帯普通傷害保険)	S型			
		◇死亡・後遺障害 100万円 ◇入院日額 1,500円 ◇通院日額 1,000円	(例) A行事：遠足、ハイキング、芋掘り、懇親会 等々 B行事：運動会、フィールドアスレチック 等々	
		◇保険料 1行事平均人数 × 年間行事数 = 保険料 A行事：9円×[] × [] = [] A B行事：45円×[] × [] = [] B 合計保険料 [] A + B		

2. 基本契約について

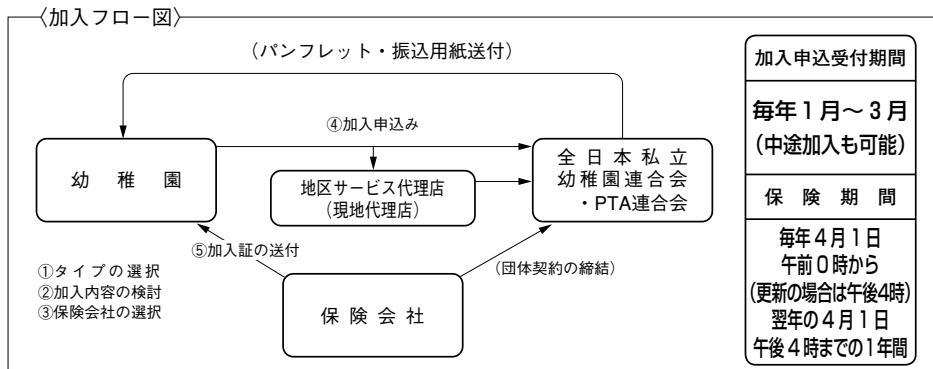
- ◆基本契約は幼稚園が加入する保険です。
- ◆基本契約は、「基本契約①」と「基本契約②」に分かれており、合計7つの保険種類があります。
- ◆基本契約①は、引受保険会社四社（東京海上日動火災保険株、三井住友海上火災保険株、エース損害保険株、株損害保険ジャパン）共通となっています。
- ◆基本契約②は、引受保険会社によって保険種類・加入プランが異なります。
- ◆各保険種類の内容については引受保険会社の地区サービス代理店からご説明をさせていただきます。

1. 保険金額＆年間保険料表

<基本契約①>

	型 保険の種類	S 型	D 型
引 受 保 険 会 社 .. 四 社 共 通	<p>■ 幼稚園賠償責任保険 (施設賠償責任保険 + 生産物賠償責任保険)</p> <p>●施設賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故につき 4億円まで ◇対物 1事故につき 1,000万円まで ◇免責金額（対人・対物ともに） 1事故につき 5,000円</p> <p>●生産物賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故・保険期間中につき 4億円まで ◇免責金額 1事故につき 5,000円</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 100円</p>	<p>●施設賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故につき 4億円まで ◇対物 1事故につき 1,000万円まで ◇免責金額（対人・対物ともに） 1事故につき 2,000円</p> <p>●生産物賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故・保険期間中につき 4億円まで ◇免責金額 1事故につき 2,000円</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 105円</p>	
	<p>■ 幼稚園団体傷害保険 (学校契約団体傷害保険 特約付帯普通傷害保険) (園管理下のみ補償、 預り保育を含む) O-157等の特定感染症危険 担保特約がセットされています。 (葬祭費用なし)</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 700円 (*1,000円)</p>	<p>(*) 内は天災危険補償の場合</p> <p>◇死亡・後遺障害 112.8万円 (*113.3万円) ◇入院日額^{※1} 550円 ◇通院日額 350円</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 700円 (*1,000円)</p>	<p>◇死亡・後遺障害 166.7万円 (*159.5万円) ◇入院日額^{※1} 750円 ◇通院日額 500円</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 1,000円 (*1,400円)</p>
	<p>■ 体验入園園児傷害保険 (学校契約団体傷害保険 特約付帯普通傷害保険) (園管理下のみ担保、 未就園児対象) O-157等の特定感染症危険 担保特約がセットされています。 (葬祭費用なし)</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 700円</p>	<p>◇死亡・後遺障害 112.8万円 ◇入院日額^{※1} 550円 ◇通院日額 350円</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 700円</p>	<p>◇死亡・後遺障害 166.7万円 ◇入院日額^{※1} 750円 ◇通院日額 500円</p> <p>◆保険料（園児1名当り） 1,000円</p>
	<p>■ スクールバス傷害保険 (交通乗用具搭乗中の傷害危険 担保特約付帯普通傷害保険)</p> <p>◆保険料 乗車定員数^{※2}×3,000円 (※2 スクールバス1台当りの大人ベースの 定員が基準)</p>	<p>◇死亡・後遺障害 586.6万円 ◇入院日額^{※1} 3,000円 ◇通院日額 2,000円</p> <p>◆保険料 乗車定員数^{※2}×3,000円 (※2 スクールバス1台当りの大人ベースの 定員が基準)</p>	

*1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。



★加入の申し込みは (1) 加入依頼書については連合会に送付いただくか、もしくは地区サービス代理店(現地代理店)へお渡しください。
 (2) 保険料については全日本私立幼稚園連合会事務局の指定する口座にお振込ください。

○ 保険内容問い合わせ先 加入手続き、保険内容については、地区サービス代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

[引受保険会社]

○ 保険料振込用紙・
加入依頼書請求先

東京海上日動火災保険株式会社	T E L 03-3515-4133
担当課：公務第二部 公務第一課	
三井住友海上火災保険株式会社	T E L 03-3259-6693
担当課：企業営業第七部 第二課	
株式会社損害保険ジャパン	T E L 03-3349-4034
担当課：営業開発第二部 第二課	
エース損害保険株式会社	T E L 03-5740-0716
担当課：A&H本部 商品企画部	

○ 加入依頼書送付先

全日本私立幼稚園連合会 事務局 宛
〒102-0073 東京都千代田区九段北4・2・25（私学会館）
T E L 03 (3237) 1080

4. 中途加入

4月1日以降の加入は中途加入としていつでも受け付けています。（保険責任の開始は、保険料振込日の翌日午前0時からとなります。）

引受保険会社専用の加入依頼書に必要事項を記入してお申し込みください。

保険料は中途加入月より月割保険料が適用されます。

（具体例） $10,000\text{円} \times \frac{6}{12} = 5,000\text{円}$

年間保険料10,000円で10月に中途加入の場合（残り月数6ヶ月）

5. 変更手続き

加入了した内容に変更が生じた場合（住所変更、人数の変更、中途加入者、中途脱退者など）、全日本私幼連事務局・地区サービス代理店（現地代理店）もしくは引受保険会社の支店、支社にその旨書面でお申し出ください。

6. 加入証

このJK保険は、全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会の団体契約ですので保険証券（代表証券）は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会に発行されますが、個々の幼稚園には発行されません。

そこで加入された園には加入の証として加入証（加入後約2ヶ月くらいかかります。）を発行しますので、加入時の振替振込金受領証と合わせて大切に保管しておいて下さい。

※全日本私立幼稚園連合会（JK保険）の保険制度の概要について紹介したものです。保険の内容は、JK保険のパンフレットをご覧ください。また、ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明」をよくお読みください。詳細は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会にお渡しする保険約款によります。保険約款内容の確認をご希望される場合には、団体までご請求ください。また、JK保険の内容について、保険金のお支払条件その他ご不明な点がありましたら地区サービス代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

全日本私立幼稚園連合会の保険(全日私幼連保険制度)募集のご案内

☆募集期間は毎年1月～3月(中途加入も可能、詳しくは次頁4. 中途加入をご覧ください)

本会では園児・教職員の安全確保による園の健全なる運営を祈念しているところですが現実には予想もできない事故が幼稚園の内・外で起こり得ます。

本会では各園がこのような不測の事故などにも万全の対策を立て、安心して園児の教育活動に取り組めるようよりよい保険制度（JK保険）の確立に取り組んでいます。

今回はこのJK保険の概要をご説明させていただきますので何卒ご検討いただきご加入されることをおすすめいたします。

注意点：加入依頼書・保険料は、取りまとめ後、至急提出・振込み手続きをお願いいたします。また、加入者証は必ずお手元に保管ください。

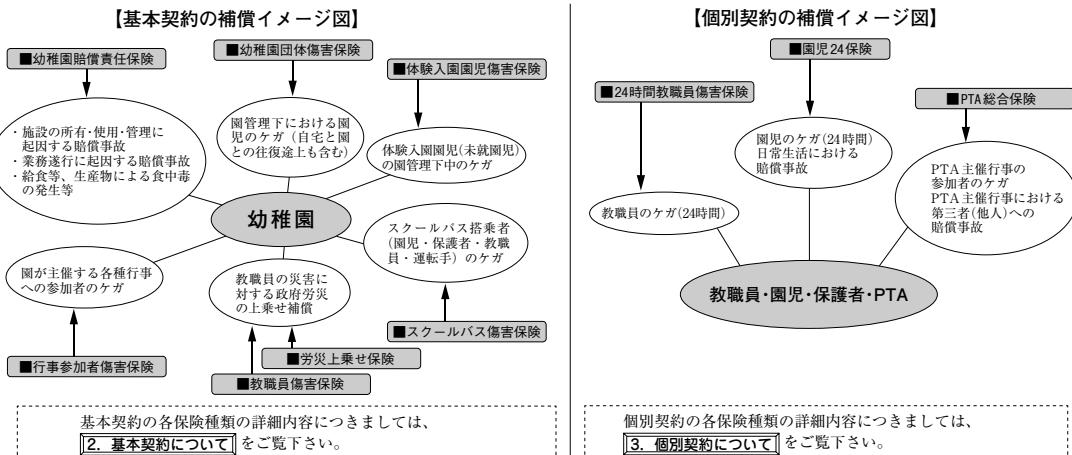
1. 保険制度の概要

1. 本制度の特長

本保険制度は、全日本私立幼稚園連合会が特に指名した、損害保険会社4社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。また、2000年度より、O-157ばかりでなく熱中症（日射病・熱射病）対策として補償内容をさらに充実したものに改善しておりますので、既にご加入になっている園も、未だ採用を決めていない園も、内容を十分吟味検討し各園に最も適した条件でご利用いただようご案内申し上げます。

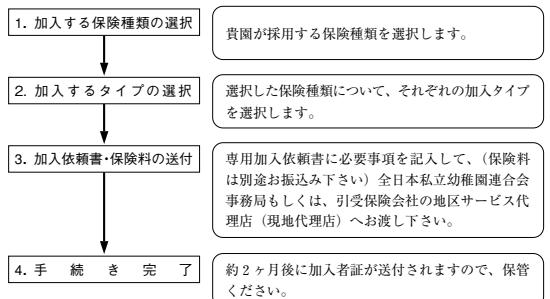
2. 本制度の構成

本保険制度は、幼稚園が加入する「基本契約」と教職員や園児の保護者およびPTAが加入する「個別契約」の2種類で構成されています。さらに「基本契約」は7つの保険種類、「個別契約」は3つの保険種類で構成されており、各々、幼稚園ならびに教職員や園児の保護者をとりまく危険をカバーする内容となっています。

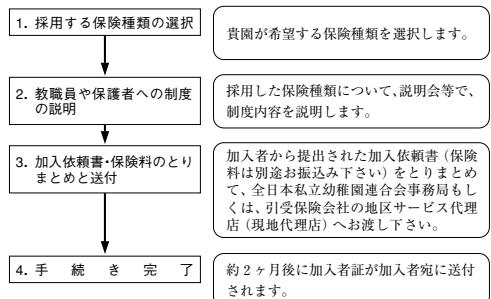


3. 申し込み方法

【基本契約の流れ(加入者:幼稚園)】



【個別契約の流れ(加入者：教職員・園児の保護者・PTA)】



まさかのときの「JK保険」

全日本私立幼稚園連合会の「保険」

会員園(園児)のためのJK保険、平成22年度募集開始！

（施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、労働災害総合保険（法定外補償保険）、PTA賠償責任保険、
学校契約団体傷害保険特約付帯普通傷害保険、交通乗用具搭乗中の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険、
就業中のみの危険担保特約付帯普通傷害保険、行事参加者の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険、
PTA団体傷害保険特約(B)付帯普通傷害保険、家族傷害保険、普通傷害保険、こども総合保険）

4月1日に向けて新規・更新のご加入をお忘れなく

全日私幼連では、会員園の皆様が安心して園児の教育活動に取り組めるよう、幼稚園賠償責任保険や幼稚園団体傷害保険等を中心に「JK保険制度」を整備し、会員園と園児の安全をバックアップしております。

昨年を振り返りますと、例年に引続き、災害や重大事故が多い年であり、また、新型インフルエンザの国内での流行による脅威や対策の重要性について、改めて実感することとなりました。災害や事故の対策は十分に準備が必要ですが、全てを未然に防ぐことは困難です。このような場合において、全日私幼連が会員園のために開発した本制度をご活用いただくことで、より安心・安全な園運営を行うことが可能となります。

本制度は、①幼稚園が法律上の損害賠償請求を受けた場合に対応する「幼稚園賠償責任保険」、②園児が通園中等にケガをした場合に対応する「幼稚園団体傷害保険」、③教職員の方が就園中にケガをした場合等に対応する「教職員傷害保険」、④24時間、園児がケガをした場合や、損害賠償請求（実際には保護者が）を受けた場合に対応する「園児24保険」に大別され、すでに約6割の会員園でご採用いただいております。

特に、「園児24保険」は、団体割引・損害率による割引等により一般契約に比べて、保険料が割安になっており、園内外での事故、トラブル回避の為にも、園として「園児24保険」を是非お薦めください。

上記保険内容の詳細につきましては、指定損害保険会社4社（東京海上日動火災保険株、三井住友海上火災保険株、エース損害保険株、株損害保険ジャパン）の地区サービス代理店からご説明させていただきますので、お気軽にお問い合わせください。

なお、申込手続きは4月1日補償開始のためには3月中の申込手続き（加入依頼書の提出・保険料振込）が必要となりますので、手続きよろしくお願ひいたします。（締切日等申込手続きの詳細は地区サービス代理店にご相談ください）

引き続き、全日私幼連の「JK保険」をよろしくお願ひ申し上げます。

※この保険は、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会を契約者とし、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会の構成員等を被保険者（保険の補償を受けられる方）とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会が有します。この保険の名称、契約者となる団体やご加入いただける被保険者の範囲等につきましては、パンフレット等をご参照ください。